

基金残高

市の貯金

基金残高約30億円

基金には、災害が発生したり、経済の急激な変化で税収が減ったりなどといった不測の事態に備えて積み立てている財政調整基金や、教育施設等の耐震化事業など特定の目的のために積み立てている基金があります。

基金名	平成25年度末残高
財政調整基金	14億7,310万円
教育施設等整備事業基金	5億8,482万円
地域福祉基金	4億 237万円
震災・原子力災害復興基金	2億9,790万円
減債基金	1億5,113万円
篤志奨学資金給与基金	4,962万円
その他特定目的基金	4,860万円
合計	30億 754万円

健全化項目をクリア

	解説	25年度比率(※2)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	一般会計に赤字額がどれくらいあるかを表します。	- (-)	13.73%	20.00%
②連結実質赤字比率	一般会計と特別会計・公営企業会計のすべての会計の赤字額がどれくらいあるかを表します。	- (-)	18.73%	30.00%
③実質公債費比率	市の財政運営に影響するすべての会計の借入金の返済に充てた経費がどれくらいあるかを表します。	14.0 (14.8)	25.0%	35.0%
④将来負担比率	市の財政運営に影響するすべての会計で将来に負担が見込まれる経費がどれくらいあるかを表します。	134.5 (154.3)	350%	

※1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字が生じていないため、比率が算出されず「-」で表示しています
 ※2) () 内は、昨年24年度比率です

健全な財政を維持

単年度の収支状況だけでは、財政がどのような状態にあるかわかりません。そこで、市の財政運営に関わるすべての要因を含めて判断するために次の4つの指標を算出します。

4つの指標が基準値を上回る場合は、早期健全化団体(財政が危ない状態)、財政再生団体(財政が破たんした状態)となります。早期健全化団体になると財政健全化計画を策定し、計画に基づいて健全化を図ることになります。また、財政再生団体になると、再生計画の策定や市債などに対して国の管理下におかれるため、自主的な財政運営ができなくなります。本宮市では、平成25年度決算では4つの指標とも基準を下回りました。今後も事業の効率化を図り、できる限り節約して健全な財政運営をします。

MEMO

◎その他の財政指標

・経常収支比率：市税や地方交付税などの財源が経常的経費にどれだけ使われているかを示す指標。値が低いほど、政策的に使えるお金が多くあることを示します。
 (本宮市 87.8%)

・財政力指数：標準的な行政サービスの提供に必要な支出に対する市税収入などの割合。値が1に近いほど財政力が強いこととなります。1以上の自治体は、地方交付税が交付されない「不交付団体」と呼ばれます。
 (本宮市 0.61
 県内13市平均 0.54)

・義務的経費比率：歳出全体のうち、人件費、公債費、扶助費など必ず必要とする経費の割合。割合が小さいほど財政の弾力性があります。
 (本宮市 22.5%
 県内13市平均 28.4%)

25年度の事業

事業の
実績

東日本大震災・原子力災害からの復旧・復興へ向けて



▲スマイルキッズパークに屋内砂場を整備



▲27年度全地区完了を目標に住宅除染を実施

- ・除染事業……51億7,394万円
- ・東日本大震災災害復旧事業……9億1,760万円
- ・屋内あそび場整備
- ・記念樹の杜
- ・運営事業
- ・屋外あそび場整備事業……4,440万円
- ・放射性物質検査事業…7,048万円
- ・公民館遊具更新事業…3,770万円
- ・放射線健康管理対策事業…3,595万円

豊かな心と創造性あふれる人材育成のまちづくり



▲五百川小学校校舎耐震化工事

- ・岩根小学校施設整備事業……3億2,869万円
- ・五百川小学校耐震化事業……3億2,469万円
- ・白沢中学校耐震化事業……1億4,414万円
- ・本宮第一中学校体育館連絡通路整備事業……4,227万円
- ・本宮第二中学校技術室整備事業……3,402万円

市民と行政の協働による自立したまちづくり

- ・行政区支援事業…3,225万円
- ・集会所整備
- ・管理支援事業
- ・地域情報化格差解消事業……2,621万円
- ……1,301万円

共に支えあう やさしいまちづくり

- ・児童手当支給事業……5億5,677万円
- ・子ども医療費助成事業……1億6,047万円
- ・予防接種事業……6,692万円

活力あるふるさとのまちづくり

- ・企業立地推進事業……6,238万円
- ・農業用道水路整備事業……5,517万円
- ・商工業振興団体支援事業……1,898万円

安全・安心な環境のまちづくり

- ・集中豪雨災害復旧事業……1億9,587万円
- ・公共施設再生可能エネルギー等導入事業……1億7,532万円
- ・安達太良ドリームライン整備事業…6,571万円
- ・白沢総合支所周辺道路改良事業…5,303万円



▲市役所に設置された太陽光発電パネル